

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		帰宅困難者対策の推進					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	224	計画事業名	帰宅困難者対策の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 48 避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策					[事業開始] 平成 2 6 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都帰宅困難者対策条例						
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民 ②滞在者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	災害時に公共交通機関が運行を停止し、当分の間復旧の見通しが立たない場合において、多数の帰宅困難者が生じることによる混乱及び事故の発生等を防止するとともに、帰宅困難者や帰宅困難者を支援する地域に対する支援及び意識啓発を行う。								
	事業内容 [H30年度]	上野駅周辺滞留者対策協議会を3回実施した。 上野駅周辺において、JR上野駅と合同で帰宅困難者対策訓練を実施し、約350名が訓練に参加した。 浅草地域において、浅草観光連盟と合同で帰宅困難者対応訓練を実施し、約1,000名が訓練に参加した。 民間施設(1企業(3事業所))と一時滞在候補施設の協定を締結した。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		帰宅困難者対策推進協議会運営等委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	駅周辺滞留者対策推進協議会		回	3	3	3	3	3 100.0%	
	成果指標	帰宅困難者対応訓練		回	2	2	2	2	2 100.0%	
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					5,716	6,886	3,155	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					5,716	6,886	3,155	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					0	0	0	
		総経費					11,514	11,076	7,563	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0	0	0			
一般財源(区負担額)					11,514	11,076	7,563			
課題及び今後の進め方	東京都の補助事業等を活用し、一時滞在施設を充実していく必要がある。 また、一時滞在施設による帰宅困難者の受入のみではなく、各事業所等が帰宅困難者自体を発生させないための企業内帰宅抑制について、訓練を通じて推進していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	東日本大震災以降、帰宅困難者問題への地域の関心は高まっており、東京2020大会を控え、対策の必要性はさらに増している。							
	効率性	3	民間事業所の協力のもと、帰宅困難者対策訓練を行うなど、効率的に進めている。							
	手段の適切性	3	駅周辺滞留者対策推進協議会の開催や帰宅困難者対応訓練の実施を通じ、地域と連携した取組みを進めるとともに、民間事業所等への意識啓発にも努めている。							
目的達成度	4	帰宅困難者対策訓練を目標どおり年2回開催したほか、民間施設(1企業(3事業所))と一時滞在候補施設の協定を締結するなど、着実に事業を進めている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
JR上野駅と合同で帰宅困難者対策訓練を実施したほか、民間施設と一時滞在候補施設の協定を締結するなど、災害時の混乱防止に向けた取組みを着実に推進した。東京2020大会の開催を控えており、「自助」、「共助」の役割の普及啓発や帰宅困難者用支援施設の拡充など、引き続き地域と連携しながら対策を推進していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		